

# JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 64 July 1993

## 戦後日本と吉田茂

渡辺 昭夫 (青山学院大学)

いまこの短いスペースで、表題のような大きな問題を正面から議論するつもりはない。実は、この学会の会員だけではなく、数十人の中堅どころの研究者からなる「戦後日本形成の基礎的研究」というプロジェクトのことをこの機会に紹介しようという魂胆からこの文章を書いている。

文部省の科学研究費の重点領域の一つとして、このプロジェクトが発足したのは昨年度であり、いま、3か年計画の第2年度に入ったところである。もともと五百旗頭(神戸大学)、五十嵐(東京大学)、天川(横浜国立大学)などの諸氏が手掛けていた占領研究の企画を基礎にして、戦後日本の形成を総合的・体系的・学際的に研究するという意図で始まったものである。国際関係、政治、外交、経済、社会などの諸分野の研究者が参加している。対象とする時期は占領期を含む講和後の時期、とくに1950年代から60年代の高度成長期、そして70年代初期の戦後国際政治・経済システムの大きな転換期(米中接近、オイルショック、金、ドル兌換停止)までの全時期を視野に入れたと考えている。全部で9つの計画研究班のうち本学会の会員をリーダーとするものは五十嵐、五百旗頭、天川、北岡の各班である。その他、毎年公募で参加してくる人々(主として個人的参加)がいて、その中にもこの学会の会員が相当含まれている。私自身はこうした計画研究班と公募研究者の研究活動の調整を任務とする総括班の代表者をつとめている。

私たちがこのプロジェクトを始めたのは、主体的にも客観的にも、学問的見地から戦後日本の全体像を明らかにするための条件がととのってきたという判断があったからである。主体的条件とは、戦後日本人の生きかたの大前提をなしていた国際政治・経済システムが構造的に変化したことを受けて、ある客観的な視野から戦後日本の姿をみつめるという問題意識が生まれたことを指している。「戦後」と呼ばれる時代が終わりつつあるという自覚が鮮明になってきたと言い換えてもいい。そのこと

は国内政治の運営においても、外交政策の面においても、また経済・社会問題に関しても、新しい方向を見出すための模索が始まっていることを見れば明かであろう。そのためには、「戦後」をひとつの時代として見つめ直すことが不可欠の作業の一つだと言えるのではないか。

他方、客観的条件というのは、一次史料の発掘を急がねばならない時期になっているということの意味する。米国の外交文書の公開には30年ルールという考え方があることは周知である。これを文字通りに適用すれば60年安保までは史料の公開の範囲内だという意味で「歴史時代」に属するのである。他方、事件の当事者は30年も経つと鬼籍に入ってしまったというケースが多い。実はその点ですでに運きに失したとも言えるかもしれない。だが、それだけ関係者の私蔵の文書が出て来やすくなったとも言える。

最近NHKが教育番組で「戦後日本の外交はいかに形成されたか——戦後宰相の回顧録を読む」という4回シリーズを作成した際、この「戦後日本形成」のメンバーが主になって参画したのは、以上のような経緯があったからである(4月10日から毎晩8時から45分間放映された)。この番組を作成するときに吉田茂、鳩山一郎、岸信介、佐藤栄作の関係史料をできるだけ発掘したいと努力した。「佐藤栄作日記」や「鳩山一郎日記」ほか未刊のものを遺族に見せていただくことができた。吉田茂書簡のかなりまとまったものが近く刊行の運びだという情報を得てその閲覧を関係者をお願いしたが、断られたのは残念であった。しかし、われわれが独自に岸家から約10通の書簡(岸総理宛で安全保障条約締結の時期に集中している)の提供を受けて利用できたのは幸いであった。この吉田書簡については「読売新聞」(5月8日朝刊)と「朝日新聞」(5月10日朝刊)に簡単な紹介記事が掲載されている。まだまだ枯れてはいない吉田の晩年の姿が浮き上がってくるような書簡である。安保世代の一人としては感なきを得ないものがあつた。

改めて感じるのは、日本における外交文書を含めた公文書の整理と公開の体制が決定的にお粗末だという問題である。また、米国の大統領図書館のような歴代首相の関係文書を一括して収めた図書館を是非作って欲しいと痛切に思う。学会で運動を起こしては如何であろうか。

## 1993 年度春季研究大会

### 共通論題 1 『国際政治における競争と協調』

ポスト冷戦における国際政治が競争と協調の二つの柱のどちらに向かうのかという問題意識から、次の5つの報告がなされた。

山本吉宣会員はゲームの理論でいう対立と協力が入り交じった mixed motive という状況（囚人のジレンマ）で対立と協力の何れに移行するかは相互のコミュニケーションと利得についての相対的・絶対的アプローチ如何の2要因次第であると述べた。それに続く4報告は横手慎二会員が米露関係、草野厚会員が日米関係、植田隆子会員が EC、山影進会員が ASEAN をそれぞれ事例にとって競争と協調の観点から事態を分析した。渡辺昭夫会員が司会の立場から問題を整理し、(1) 冷戦も米ソ間のある種の「協調」として理解することが出来ないか、それと冷戦後の米ソ関係とはどう違うのか、(2) 相対的利得の追求がゼロサム・ゲームをもたらすというならば、軍事から経済に問題がシフトしたから協調へと向かうとは必ずしも言えないのでないか、(3) 絶対的利得従って協調へとプレーヤーを向かわせるのは（所詮は利益観という主観の問題に帰着するのだとすれば）広義の教育にかかっていると言えるのか、(4) 内なる協調と外との競争とが楕の両面だとすれば、冷戦の終焉とは友敵関係の組み合わせが変わるということであり、冷戦後の国際システムのあり方を論ずるには誰と誰との間の協調を維持・発展するのが戦略的に見て最も肝要だと見るのか、などの論点を指摘した。会場から多数の質問や意見が提出したが、国家とは異質の主体が重要になりつつあることを、国家間の協調と競争とどう関連づけるかという角度からの問題提起が中でも重要であった。

（司会・渡辺 昭夫）

### 部会『日本外交史』

本部会では、長田彰文会員の「桂・タフト協定」に関する一考察と、佐藤元英会員の「山東出兵による在留邦人の保護政策」の二つの報告が行なわれた。

長田報告は、桂・タフト協定の内容が日本で漏洩し、実質的な日英米同盟と報道されたことと、アメリカ側では日米取り引き説を否認し、その後の研究でも協定の効力に関して否定的な見解が出されていることを対比し、同協定の意義を再検討しようとするものであった。

また佐藤報告は、1927年の第一次出兵の慎重で限定的な性格と、28年出兵の強硬性とを対比し、居留民保護政策として構想された山東出兵が大きな転換を遂げたことを詳細に明らかにしたものであった。

次いで森山茂徳会員から長田報告に対するコメントがあり、テキストの分析と学説史の把握に関する問題点が

指摘された。また戸部良一会員より佐藤報告に対するコメントがあり、転換の理由、とくに陸軍の態度変化の理由に関する質問があった。その後フロアから、桂・タフト会談の国際法的効力を問題にすることの意義や、昭和初期における「満州問題解決」論の具体的な意味内容に関するコメントがあった。

報告はいずれも一見周知の問題の核心部分について再検討を加えたものであり、討論を含め、われわれの日本外交史理解を深める上で有意義であった。

（司会・北岡 伸一）

### 部会『新政権下のアメリカ』

本部会では、本年1月20日就任したクリントン大統領と12年ぶりの民主党政権についてその位置づけ、評価を中心に報告・討論された。まず五十嵐武士会員は、新陣容の行政人事にはやや手間どっているものの、注目された財政再建法案は民主党の結束した支持をえて成立し、共和党政権下の財政政策を基本的に修正する「政策革新」の展望が開けたことをたかく評価し、ホワイトハウスと民主党多数議会との連携について過去の例をひきながら解釈・説明した。つぎの藤本一美会員の報告では、標題「1992年アメリカ大統領選挙の動向と分析」の詳細は会場配布の資料にゆずり、クリントン政権の評価、展望の問題として、前共和党政権時代の“保守化”の遺産を無視すべきではなく、クリントン大統領自身もいわゆる“リベラル”ではなく、これまでの保守、リベラルとはちがったなにかを模索しているのではないかという指摘であった。討論者の新川健三郎会員は、特に冷戦後の世界におけるアメリカの位置、状況に注意を喚起し、ニューディール時代とも冷戦中とも異なるクリントン政権の場合、評価の視点をあらたにさだめなおす必要があることを強調した。

政権発足後間もなくの時点での報告であったが、フロアからも多数の質問、意見がでてクリントン政権にたいする関心のつよさが感じられた。（司会・泉 昌一）

### 部会『アジア・太平洋の変容』

菊地努会員「アジア太平洋の地域協力の特質——PECC, APECを事例に」は、多様性に富むこの地域の地域協力の歩みを、PECC, APECを中心に考察し、個別分野での具体的協力の積み重ね方式を進め、組織の整備よりは、組織の運営のプロセスを重視する「プロセスとしての地域協力」に共通の特徴があると指摘し、今後も柔軟で緩やかな組織構造の必要を強調した。討論者である黒柳米司会員からは、PECCとAPECの関係、およびEAECとNAFTAの対立の性格と評価について、質問と指摘があった。さらに、両機構の成功は冷戦体制下にあったから、むしろ成功したのではないか、中

国、ソ連を含む地域に広がった場合の安全保障戦略はどうなるか、地域主義といっても、日本とオーストラリアでは違うのではないかと、など活発な質問と意見があった。

部九潤子会員「太平洋におけるエスニシティ——フィジーの場合」は、多民族社会であるフィジーで、諸民族の融合的共存ではなく、87年のクーデターにみられた先住民と移民との対立関係の存続の理由について、英植民地政府の先住民隔離・民族分断政策とともに、「スクナ体制」の影響に着目して、その実態を分析した。黒柳会員からは、同じ英国の旧植民地で、多民族社会であるマレーシアとの比較が示唆された。さらに独立後の変化、とくに先住民社会の変化を重視すべき、太平洋のエスニシティ研究にとってフィジーの占める意義、島嶼国にとってAPECなどの機構のもつ意味、等の質問や発言が相ついだ。(司会・山極 晃)

### 部会「ネオ・リアリズム論争」

報告者にリアリズム研究の大島英樹会員と、神谷万丈会員を立て、討論者に藤原帰一会員を迎えて、大変充実した部会となった。これまでの研究大会で、現実主義的な認識論と方法論が正面から取り上げられた記憶がなかっただけに、大いに慶賀すべき機会であったといえる。

“最近の「現実主義」について”歴史的経緯を克明にたどった大島会員の報告にたいして、神谷会員は、米国における「ネオ・リアリズム」批判から出発して独自の展開を示してきた「ネオ・リベラル・インスティテューションナリズム(N. L. I.)」の主張点を踏まえながら、そこに内在する弱点を克服しようとする意欲的な報告を行った。過去十数年間のアメリカの学会における論争は、多くの独特のジャーゴンを含んで進展してきたものであっただけに、それらの論争点を十分に把握していない者には分かりにくい面もあったかもしれない。

N. L. I. の分析対象がロー・ポリティックス次元の問題に偏る傾向もあり、リアリズムの伝統的な関心対象である「戦争と平和」の問題を扱いかねているという、藤原会員の批判は当を得ていたといえる。いずれにせよ、時間不足で、招来さらに日本の歴史的経験を踏まえた論争へと発展することを願って閉会した。

(司会・蠟山 道雄)

### 部会「先住民と国際社会」

本年は国際先住民年ということもあって、先住民の問題や運動を国際関係の視点から検討分析する機会もあった。部会では二つの報告がなされた。第一は、加藤普章会員による「近代国民国家と先住民」であり、第二は、上村英明会員による「国際先住民年に向けての運動と課題」である。また百瀬宏会員によりコメントがなされた。加藤会員は、先住民の権利について歴史的に振り返りな

がら、先住民問題の独自性と先住民の法的・政治的独自性について強調した。また先住民問題に関して歴史の長いアメリカとカナダについて、興味深い比較対照を試みた。上村会員は、国際先住民年までの経緯を説明し、そのオープニング・スピーチのなかから、ガリ国連事務総長や北米・オーストラリアの先住民代表の発言を紹介し、先住民の権利拡大とともに国際的に共通の課題認識が形成されつつある点を指摘した。部会を通して、国際政治学会で先住民問題を取り上げる意義として、以下の点が確認された。すなわち、先住民は国境を超える存在であること、先住民は欧米社会の拡大や主権国家の成立を裏側から照射する存在であること、先住民問題を国連やILOなど通じて国際社会のなかで受けとめることが有意義であること、先住民政策の先進国から学ぶというトランスナショナルな運動論の視点が必要なことである。一見すると周辺的なテーマに見えながら、国際関係研究の新しいテーマに対して、多数の会員が強い関心を示したことが印象的であった。(司会・梶田 孝道)

## 1993年度春季研究分科会大会

### 1. ソ連・東欧

本分科会では中村逸郎会員「ロシアの中の地域主義」、木村真会員「1989年のブルガリアの政治過程」の報告がなされた。ともに若い研究者の報告であったことを特記しておく。それぞれに精力的な研究成果の公表であったが、討論時間が短かったためか、十分な論議ができなかったのが惜しまれる。事実の確定、方法論、その他研究の諸々の側面に関して経験を積んだ先達の評価や批評、助言がこの分野に関しては不可欠であることを銘記したい。

両報告ともに政治心理的側面への理解が重視される領域である。木村報告はそのような歴史的意識を示唆してはいるものの、さらにそれを究明し、明示する必要がある。中村報告には、地域主義や権力闘争と言った一般概念を越えたロシアの特質、旧体制への洞察が望まれる。

(司会・西村 文夫)

### 2. 国際交流

発表者に国際協力事業団の青年海外協力隊事務局長・青木盛久氏を迎え、「草の根の国際協力の現状と展望——青年海外協力隊の事業」と題するテーマで研究大会の初日に行われた。時期的にカンボジャ情勢をめぐる民間ボランティアの問題が注目を集めていたこともあってか、当初に準備した資料も部数がかかなり足りなくなってしまうほど、通例の倍以上の30数名を数える出席者の参加を得た。発表の内容も、同協力隊の誕生の経緯や、その活動がボランティア活動なのか技術協力なのか、隊

員の帰国後の受入れ状況、および組織の拡大に伴う官僚主義の蔓延などといった幾つかの問題点を含めて、実例や体験に基づいたものとなり、出席者には大いに興味が持たれたようであった。発表者に対する質問も、隊員のエイズ対策や、隊員の派遣を所望する要請先のレベルの問題や、死亡隊員に対する諸手当など、目下の国際貢献の問題に直接関連していたのが目立った。

(司会・松村 正義)

### 3. 日本外交史

明年に百年を迎える日清戦争を主題とした本分科会は、高橋秀直、大沢博明両会員を報告者、に討論者吉村道男会員、司会者藤村道生で開かれた。報告は近年公刊された新史料「在韓日本公使館文書」の分析をもとに、旧説が軍部と内閣若しくは参謀本部と外務省との二重外交の存在を強調し、開戦における軍の主導を主張してきたのに対して、上記史料から当時は内閣特に伊藤首相が軍を統制していたことを示して批判した。吉村会員は、巨文島事件により一挙に東アジアの英露対立が深刻化し、日本にとってロシアの朝鮮支配の阻止が最重要課題となった点を重視すべきであるとして、伊藤内閣の平和解決方針にたいし、福沢や対外硬派は一方で清国の朝鮮にたいする影響力の縮小を望むとともに他方でロシアに対する防波堤の役割を期待したことを指摘した。ここに山県有朋意見書に見られる朝鮮を主権線の外側に確保すべき利益線の内部の地域と位置づける思想が登場したのであり、朝鮮内政の共同改革論が生じて英独に接近してロシアに対抗しようという外交路線が生まれ、この線上開戦外交を理解すべきとコメントされた。さらに遠路参加の中塚・檜山両会員より伊藤に開戦を決断させた世論にこそ注目すべきであるとの発言があり、今後の研究方向に示唆を与えて閉会した。

(司会・藤村 道生)

### 4. ヨーロッパ国際政治史

鈴木健人会員が「ケナンの封じ込め構想とヨーロッパ」を報告した。最初に地理的歴史的要因を重視したケナンの現実主義的なソ連観を概観し、その封じ込め政策を時期別に分析した。特にドイツ再統一、そして将来的に東欧も含み得るヨーロッパ統合という、1948年以後のケナン構想の変化が、会場の関心と討論を呼んだ。討論者の筒井洋一会員は、冷戦認識においてアメリカに先んじた英国の役割や、マーシャル・プランのドイツにおける実質的効果の再検討の必要を指摘し、同亀井絃会員は、権力政治的状況認識と欧州統合構想に関して、英国外交とケナン構想には一脈通じるものがあるとした。ケナン構想が紛争予防の観点に乏しいとの中川原徳仁会員の指摘に関し、佐々木卓也会員が、戦争と孤立主義の中間を選び取ったものとの見解を示した。その他数人の会員か

らケナンのいう欧州統合の具体的内容、欧州分裂固定化の時点でその可能性などが議された。出席者約25名。

(司会・柳田 陽子)

### 5. 東アジア・安全保障合同

93年度春季研究大会では、東アジア分科会と合同で分科会を開催し、平岩俊司会員(尚美学園短期大学専任講師)が、「軍における金正日の権力継承——思想教育と朝鮮人民軍内の金正日グループ」と題する報告を行なった。平岩報告は、北朝鮮が現在、金正日後継体制形成の最終段階にあると捉え、それを(1)制度的地位、(2)実質的権力、(3)権威の三つのレベルに分けて分析し、次いで軍内における金正日の「制度的地位」の獲得と思想教育の展開が後継体制の確立にどのように作用しているかを綿密に検討した。同報告に対して、鐸木昌之会員が「偉大性教養」、「恩徳教養」、「対比教養」など北朝鮮の思想教育の内容を詳しく紹介しつつコメントし、その後、フローアから様々な質問が寄せられ充実した討論が進められた。特に、「果して権威は継承しうるのか」という問題が、中国との対比において活発に議論された。

(司会・伊豆見 元)

### 6. アフリカ

報告者 矢澤達宏(慶応義塾大学大学院後期博士課程)  
テーマ「アフリカ入植運動とリベリア」

本報告は「リベリアにおけるアメリカ系リベリア人(Americo-Liberians)の少数支配体制確立」の問題を、その歴史的背景との関係において論じたものである。1820年代初頭に始まるアメリカの解放(黒人)奴隷のリベリア入植運動は、アメリカ植民協会によって推進されたものであるが、それは、白人による黒人分離の発想に基づく部分が少なからずあり、また黒人入植者(解放奴隷)の側においても、キリスト教および欧米文明による「暗黒大陸」アフリカの「開化」という論理ないし使命感に突き動かされた面が大きい。加えて彼ら黒人入植は、その後19世紀後半における欧米列強のアフリカ分割競争に巻き込まれることになり、内陸部にその支配領域を拡大しながら、ついには少数支配体制を確立する結果を招来する。以上の矢澤報告に対して、当時のアメリカ政府の、入植運動に対する姿勢、その他の問題点について、質問・討論が活発に行われた。

(司会・小田 英郎)

### 7. 中 東

テーマは「湾岸戦争後の中東の安全保障システム」、報告者は加藤朗会員。まず、湾岸戦争後の中東における安全保障システム——つまり報告者の定義を借りるとアクターの勢力圏拡大の欲求がその中心的な変容要因となる——について、国家システム、国家集団システム、亜

国家システムの三つのレベルのモデルが提示され、ついでそれぞれにつき詳細な分析がなされた。たとえば、パレスチナ、湾岸の各国家システムではイスラエル、イラクの勢力圏拡大欲求が不安定要因であり、国家集団のレベルではアラブ対非アラブの図式が存在した。一方、亜国家レベルのイスラーム原理主義の勢力拡大が今日、中東の不安定要因になっている。報告の要旨は大体以上だが、このほか、軍事に関するさまざまなエピソードが披露され、大変ためになった。参加者からは、イスラエルが最近、イランやイスラームの脅威を声高に叫び始めた背景、イスラーム復興に関して質疑が出された。

(司会・丸山 直起)

## 8. 国際統合

この春、国際統合分科会の研究会を久しぶりに開催できた。研究会前日にデンマークの2度目の国民投票でマーストリヒト条約が承認され、同条約の発効にも展望が出てきた。報告は中村英俊会員(早稲田大学大学院)「ECの政治統合とマーストリヒト条約——民主的意思決定過程の実際」、松隈潤会員「マーストリヒト条約における共通外交安全保障政策——英国の観点を中心として」であった。共にECを新しい段階へ導く同条約の中心問題であり、鋭い問題提起を受けて満室の出席者との間で活発な議論が展開された。国際統合をより多角的に分析し、比較研究を進めたいので欧州以外のNAFTA、アセアン等各地域の統合についてもご報告希望をお寄せください。同志

(司会・金丸 輝男)

## 9. 政策決定

今回は慶応大学訪問研究員太田宏氏による「気候変動に関する国連枠組み条約」をめぐる日本外交と国内政治と題する報告を受け、会員間で討議を行った。冷戦崩壊以降、地球環境問題がとりわけ国際政治の主要課題となりつつあるが、報告は国連という国際フォーラムへ向けての国内政策過程及び、国際間の合意を国内で実施するための「環境基本法案」の政治過程の分析に焦点が当てられた。

発表者のコロンビア大学博士論文の中間報告という性格もあり、極めて詳細な事実関係を裏づけとする野心的な発表であった。しかし政策決定論の報告の共通の課題である、分析枠組と事実の叙述との関連が必ずしも明らかではない等、フロアからの指摘も数多く寄せられた。今回は報告後の休憩時に会員に質問表を配布し、それをもとに活発討論を行うことに成功した。

(司会・草野 厚)

## 10. 国際政治経済

現在、米国のクリントン政権は日本に対して結果重視の交渉を展開しようとしている。この問題に関して東京アメリカン・センター長のアレクサンダー・S・アルマーゾフ氏が過去20年間の日米の貿易・経済関係の背景を踏まえた報告を行った。その際、繊維製品、牛肉・オレンジ、MOSS(市場志向型分野別協議)及びSII(構造問題協議)など、これまでの主要な日米交渉についての示唆に富む分析が行われた。これに対して宮里政玄会員が、官僚政治モデルの立場からクリントン政権が必ずしも一枚岩ではなく、通商政策についても内部で意見の対立があることを指摘し、又、本間長世会員が、米国における対日貿易についての管理貿易に対するエリートの考え方の変化及び管理貿易に対するアメリカ人自身による批判的見方を紹介した。分科会は参加者約40名で、報告及び討論は全て英語で行われた。

(司会・佐藤 英夫)

## 11. 国連研究

神余隆博外務省国連政策課長は、最近訪れたカンボジア(UNTAC)の現状報告に続いて、冷戦後の地域紛争の変質により国連の平和維持活動が複合化・多目的化しつつある状況を、停戦監視(第一世代のPKO)、選挙監視・国づくり(第二世代のPKO)に続く、国連憲章6章半のPKOと第7章の強制措置の相乗現象(第三世代のPKO)として説明した。また、人道援助がPKOと密接に関係していること、日本は人道援助に積極的に参加することが望まれること、文民警察のあり方を世界的に考える必要があること、などを指摘した。

瀬田宏会員は、とくにUNTAG(ナミビア)とUNITA(アンゴラ)とを比較し、紛争当事者の信頼醸成が大切であること、そのために国連は中立を保つ必要があること、紛争当事者間に平和機運が生じてから国連が関与する方が望ましいことなどPKO原則の基本に戻る必要性を強調した。

浦野起央会員は、PKOに対する日本人の意識調査結果を紹介し、日本人のPKO観と世界のPKO観との間には大きなギャップが存在することを指摘し、そのギャップを埋めるために、国内法の整備、組織づくりが必要であると指摘した。また、長期化し、多様化する紛争に対処する枠組を構築することが必要であると指摘した。

福田菊会員は、国連憲章第7章下の強制行動と、日本国憲法第9条の平和主義とを両極とするならば、PKOは可能な限り憲法第9条に近くあるべきだと論じた。また、国連は中立を維持すべきであるとの立場から、PKOが紛争当事国の内政にどの程度関わったかということ、PKOの成否をはかる基準として用いることを提案した。

(司会・横田 洋三)

## 北九州大学外国語学部国際関係学科

## 1993年度ISA研究大会報告

伊豆見 元(静岡県立大学)

本学は北九州市小倉に位置する市立の大学で4学部、8学科からなるが、国際関係学科が今年4月からスタートした。定員70名。

同学科は外国語学部内に設置されたことからわかるように、全国的にみても大変ユニークな、国際化時代に合致したものとなっている。

新学科の教育目標とカリキュラムの編成にあたって苦心したのは、外国語学部の特色を生かした国際関係学科を設置するという点であった。したがって、環境問題、難民問題、民族紛争など、地球的な規模のさまざまな問題に理解を深めるのは勿論のこと、本学の地理的、歴史的地位をふまえた、アジア・太平洋の諸問題に精通したスペシャリストを育成することとし、さらに、習得した専門知識を国際社会で実際に生かすことができるようにするため、外国語学部の伝統と強みを活用した語学教育を徹底させることにした。

したがって、新学科の教育課程の特色は、(1)外国語教育の重視と実際に使える語学の徹底、(2)国際関係領域と地域研究領域の二本柱の構成、(3)アジア・太平洋地域重視と斬新な科目の配置にある。

外国語教育は、外国語学部の強みを生かして、発信能力を重視した実践的能力の習得を目指し、小人数クラス制と能力別クラス編成をおこなっている。学生にとっては、厳しいかもしれないが、英語は30単位を必修とし、さらに中国語または朝鮮語を8単位必修としている。

学生は1年次から、国際関係領域と地域研究領域の専門基礎科目(国際関係入門、地域研究入門—アメリカと東アジア)を履修し、2年次には、国際関係のコア科目(国際関係論、国際関係史、国際機構論)などを履修したうえで、地域研究科目群(アメリカ、朝鮮、中国を対象とした政治外交、経済、社会関連の科目)と国際関係科目群(国際協力論、地球環境論、国際移動論、国際社会論、平和と人権、現代日本の国際関係など)を学べるようになっていく。

卒業後の進路としては、国連などの国際機関や対外援助機関、地方自治体の国際交流部門、海外進出企業や商社、マスコミ、ジャーナリズム、国際交流部門などで活躍できる人材を送り出したいと考えている。

(菅 英輝)

日本国際政治学会国際学術交流基金補助金の助成を戴き、1993年3月23日から27日にかけてメキシコのアカプルコで開催されたISAの1993年度研究大会に出席する機会を得た。参加したパネルは、“Rethinking Asia-Pacific Security in the Post Cold War Era”で、私は“The Japanese Role in the New Asia-Pacific Era”と題する報告を行った。

これまで、アジア太平洋地域は、その多様性の故に、ヨーロッパのような政治問題や安全保障問題を取り扱う多国間協議の場を構築することが難しいと言われてきた。だが、冷戦の終焉とともに、そうした状況には大きな変化が生じつつある。その新しい環境下で、日本は如何なる役割を果たすべきなのか——私が報告のなかで展開した議論の一部を、以下に紹介させていただく。

日本自身が目覚し、かつ日本に求められているリーダーシップは、アジア太平洋地域に「覇権を唱える」リーダーシップではない。また、これまでアメリカが果たしてきた役割を「代替する」リーダーシップでもないはずだ。冷戦の終了と共に、アメリカはかつては副次的な位置づけであった「調整者」や「誠実な仲介者」としての役割に、その重点を移しつつある。日本がアジア太平洋地域で発揮すべき政治上、安全保障上の役割は、そうしたアメリカの役割と「相互補完的」なものである。あるいはまた、ときには日本自身が「調整者」、「誠実な仲介者」としての役割を積極的に果たすべきであろう。

日本のとるべきリーダーシップは、その能力と責任に見合ったかたちで、アジア太平洋地域はもとより、全球的範囲での平和と安定の維持・発展のために発揮されねばならない。すでに、日本が政治的あるいは安全保障上の積極的な役割を担うことによって、内外に様々な懸念が存在する。アジア諸国の見解も、日本の経済的役割だけを望むものから、政治的かつ安全保障上の役割までも期待するものまで、かなりの差異を示している。こうした諸外国の声に如何に耳を傾け、かつ懸念があればそれをいかにして解消するか。アジア諸国の賛同と積極的支持を得られる日本のリーダーシップとは、どうあるべきなのか。さらに、国際社会のなかでアジア太平洋地域の声を十分に反映させてゆくための方途は何か——といった多くの課題に取り組むうえでも、アジア太平洋地域に新しい「多国間協議」の枠組みを形成することが望まれるし、また、その実現のため日本が果たし得る役割は決して小さくないと思われる。

## 〈学術交流②〉

### アカプルコでの国際関係学会に参加してみた

陶山 宣明（アルバート大学）

国際学術交流基金の資金援助を受けて、3月24日～27日墨国アカプルコ市で開かれた I. S. A. 研究大会に出席報告する機会に恵まれた。自分にとって初めてのスペイン語圏訪問、初めてのアメリカ合衆国をベースにした学会での研究発表となり、様々な形で貴重な経験をさせて頂いた。

アカプルコに着くとさすが暑く会場で正装を義務づけられるのか訝ったものの、報告が第1日目の午前部に当たっていたので慎重を期して半袖ながらびしょとしたシャツにタイ付きの姿で現われたら、K. ホルスティ教授はポロシャツに半ズボンという如何にも涼しそうな服装なのに驚いた。そうやって上の人によってトレンドがセットされたようで、ネクタイ姿は日に日に減り、大会の終わりの方ではビーチからそのまま来たのではと思われるような人も見受けられた。

アレクサンダー・ジョージの名を冠したペーパー・コンテストで3位入賞したため、外交分科長のラルフ・カーター（テキサス・クリスチャン大）が司会、I. S. A. 前理事長のモーリス・イースト（ジョージ・ワシントン大）が討論者という特別セッションで「カナダの難民政策」に関する報告を行なった。パネルには私のもの以外に、援助の国際比較研究と、大・小国関係の理論的考察という計3人の報告がそろったが、セッション参加者は約15人で盛況とは言えなかった。が、I. S. A. で報告されるペーパーの膨大な数は大会を4日間で各時間帯に相当多くのセッションを設けることを余儀なくし、又、学期中の北米の大学では無闇に休講できず沢山の教授が自分の報告の日を含めて数日のアカプルコ滞在しか可能でないため、大体のセッションがそんなものだを知るのにそう時間はかからなかった。ペーパーをそのまま読むようなことは絶対してはいけないと司会者に言われ、一人15分間の時間制限が課され簡潔な報告をした。冒頭で、メキシコで開かれているアメリカ人中心の学会でカナダの難民政策を論じる意味を前面に押し出した。カナダの政策はこの10年間大幅に変化し、カナダだけではなく国際社会の直面した問題が難民の発生・移動・定着だと訴えた。報告の後イースト教授から適切なコメントを受け、国際関係論でヒトの国際的移動を研究する意義を再確認した。

アメリカの学会だからといってディスカサントはとりたててシビアな評価はされなかった。日本の若手研究者も、気楽な気持ちでこうした国際学会で発表することを勧めたい。

## 〈学術交流③〉

### Neo-Liberalism and the Changing World Economy: Evidence from the East Asian NIEs

星野 英一（琉球大学）

東アジア NIES（台湾、韓国、香港、シンガポール）のめざましい経済的成功は、開発・発展理論における「ネオリベラリズム」の主張の正しさを示すものであると考えられてきた。しかしながら、その主張の背後には国際政治経済が常に自由主義の原理（財・資本・労働に関する開かれた市場）によって営まれているという仮説的前提があった。一方、これまでのクロス・ナショナルな研究によれば、急速な経済成長は民主主義・安定・平等の追求にマイナス要因として働く傾向があると考えられてきた。にもかかわらず、なぜ東アジアの中進国は急成長と貧困の撲滅、平等の実現を同時に、成功裏に達成することができたのだろうか。

本報告の目的は、これまでの研究蓄積に依拠しながら、「ネオリベラリスト」による上記の問いに対する解答と成長と平等に関する主張とを、東アジア NIES の経験に照らして検討することにある。第1章での問題設定を受けて、第2章は「ネオリベラリスト」の成長と平等に関する主張を、まず一般的なレベルで検討する。第3章は東アジア NIES の経験、とりわけ輸出指向型成長戦略が実行される以前の諸条件の重要性（例えば、官僚機構、国家の介入、土地改革、教育投資など）に焦点を合わせる。第4章は東アジア NIES の「成功の秘密」の国際的な要因（とりわけ、冷戦期アジアの国際関係の特徴、アメリカ合衆国の対アジア政策）に注目することで、「ネオリベラリスト」の議論の弱点を明らかにする。

第5章では以下の4点にわたるコメントを提示し、結論に代えている。1. 「ネオリベラリスト」の市場指向型成長戦略と国家の介入、その役割の重要性とは矛盾しているのではなく、相互補完的な関係にある。2. 「ネオリベラリスト」の改革案はすべての途上国に同様に適用されるべきではない。東アジア中進国の輸出指向型成長モデルが前提とした諸条件なしに、このモデルがあらゆる国に成長と平等とをもたらすとは限らない。3. 東アジア NIES と同様の成長と平等の道を歩むことができるとしても、多くの途上国にとって、基本的な「行政能力」の向上が最低限の前提条件となる。4. 途上国政府が「ネオリベラリスト」の改革案を採用するとしても、ポスト冷戦の国際政治経済の変化は、世界経済が自由主義の原理によって営まれているという「ネオリベラリスト」の仮説的前提を保証しない。そのような国際環境の下では、改革案をそのまま実行に移すより、試行錯誤のなかで学習していくことの方が、東アジア NIES の経験にかなっていると言える。

## 機関誌『国際政治』第107号原稿募集

特集テーマ「1960年代以降の国際関係史」(仮題)

本号では、第105号の特集「1950年代の国際政治」をうけて、主として60年代、70年代を対象とした論文を特集します。キューバ危機、ベトナム戦争、チェコ介入、中ソ対立、東方外交、米ソデタント、CSCEなど国際政治を彩った多くの事象が起っています。本号ではとくに対象地域を限定せず、この時期にみられた特定の事例について国家間の(あるいは国家と他の行為主体との間の)インターアクションを重視する国際関係史の視点と手法とによって分析した論稿を歓迎します。

原稿は一篇400字詰40-50枚(別に英文レジメが必要)1994年3月締切り、同年10月刊行(本学会秋季大会で配布)予定です。寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を1500字程度にまとめて、本年(1993年)8月末日までに下記にお送りください。

〒186 東  
石井 修  
FAX: 04

報告題目: "The Japanese Intelligence and Subversion against Russia" [日露戦争中の日本の対露諜報・謀略工作]

支給額: 22万円

## 国連大学客員教授募集

国連大学では東京本部に於て客員教授を募集します。期間は1993年9月より1年あるいは1学期間とします。客員教授は国連大学のプログラム分野——できればガヴァナンス、平和と安全保障、人権など——の研究あるいは研修に携わるものとします。

同ポストは主にサバティカル休暇中の個人を対象としたもので、補助的な手当が支給され、オフィス設備、サービスが利用できます。同ポストまたは国連大学の研究活動について詳しい情報をご希望の方は下記にご連絡下さい。

〒1  
国連  
TEL:

## 国際学術交流基金委員会のお知らせ

1. 国際学術交流活動にたいする平成5年度第2回(平成5年11月1日から1カ年間)受給希望受けを下記の要領でいたします。

〈受付期間〉10月1日-10日午前11時

〈申請問い合わせ先〉186 東京都国立市中2丁目1番地  
一橋大学磯野研究館内  
財団法人日本国際政治学会

\*10月10日および締切日の11日は会場受付に書類を提出願います。

〈提出書類〉

- (1) 参加する国際会議の主催機関、場所、期間
- (2) 活動内容(報告ペーパーの題名など)
- (3) 日本からの航空運賃、滞在費などの所要経費概算  
海外に出張中の会員の場合、出張先から海外学界出張の補助申請をなすことができます。

2. 今年春季の理事会で、国際学術交流基金管理運用規定の一部を改正し、年2回の受給申請受付を年3回(5月、10月、1月)とし、かつ、一度受給者となった場合は、以後6回(従来9回)は原則として申請できないが、7、8、9回については、他の応募者のない時にかぎり、考慮の対象とすることにしました。

3. 平成5年度第1回支給は、下記の通り決定しました。  
稲葉千晴会員(東洋英和女学院短期大学)

参加する国際会議: AAASS [American Association for the Advancement of Slavic Studies]

(ホノルル)

参加期間: 1993年11月19-22日

## 〈お詫びと訂正〉

第62号で「ソ連・東欧分科会」報告の司会者として加納格氏の記載が漏れましたことをお詫び致します。

## 独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、特集とは関係のない独立論文を1~2本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っております。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせていただきます。投稿御希望の方は、①平野主任宛にオリジナル一部、②五百旗頭副主任宛にコピー1部、田中副主任宛にコピー3部をお送り下さい。枚数は40枚程度(400字詰)で、投稿の期限はありません。

## 秋季研究大会

期 日: 平成5年10月10日(日)・11日(月)

場 所: 北九州大学(Tel. 093-962-4436)

住 所: 〒802 北九州市小倉南区北方4-2-1

交 通: JR 西日本小倉駅乗換、

モノレール小倉競馬場前下車

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 64」

(1993年7月20日発行)

発行人 木戸 蒔

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1  
早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177